

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	286,827	228,093	1,164,708
経常利益(百万円)	2,074	44	10,227
四半期(当期)純利益(百万円)	1,679	874	5,418
純資産額(百万円)	85,081	91,547	90,886
総資産額(百万円)	252,113	249,833	247,587
1株当たり純資産額(円)	906.98	765.28	759.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.31	7.48	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.00	35.79	35.85
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,265	3,796	29,263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	938	973	1,703
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,291	4,825	24,840
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	36,821	33,623	43,219
従業員数(人)	2,887	3,621	3,605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

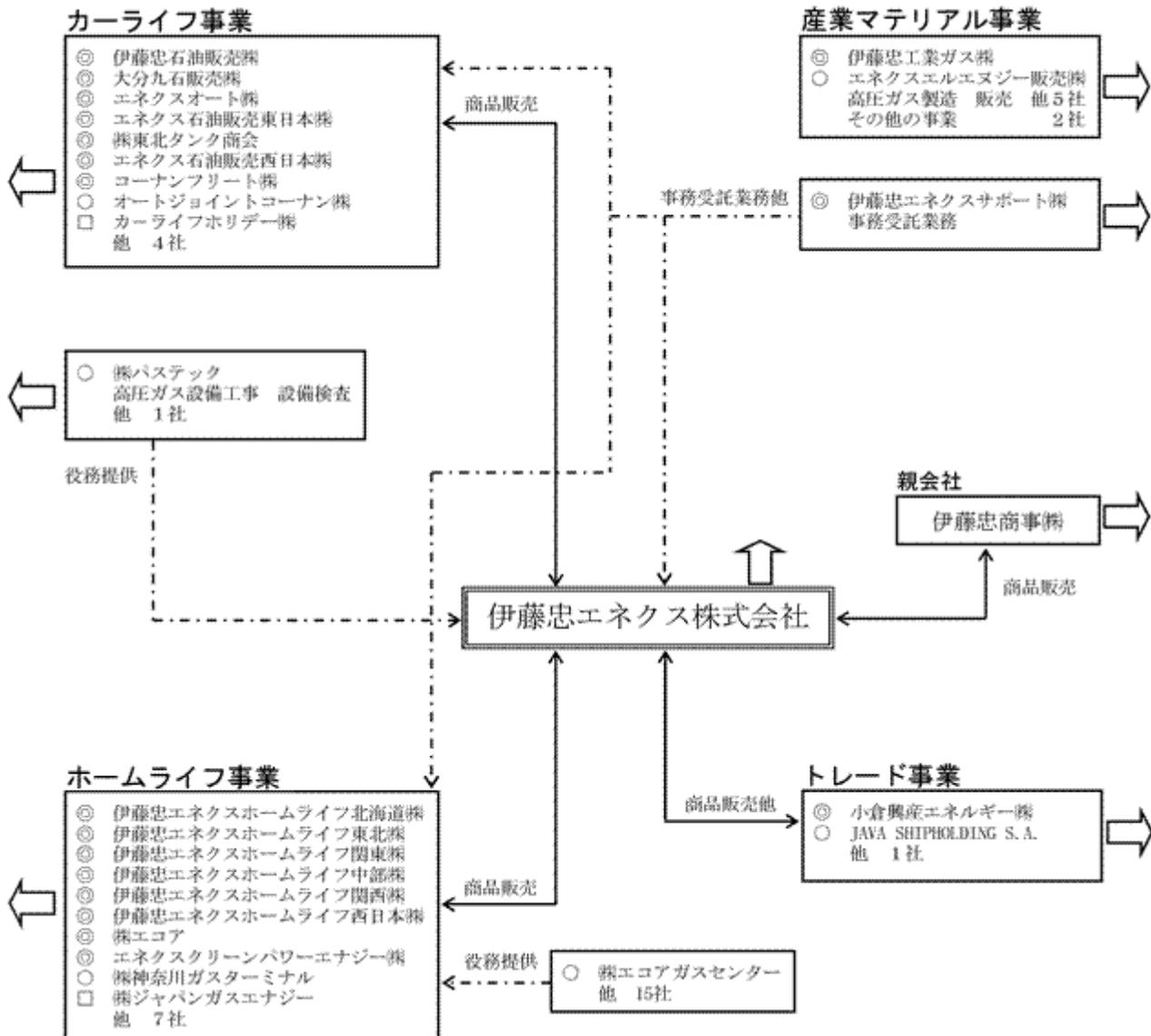
当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります、また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

平成21年4月に、経営の合理化を図る為、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更いたしました。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた船油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社エネハンは、平成21年4月1日に連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。

(2) 持分法適用関連会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
株式会社ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	ホームライフ関連	20.0	当社の役員3名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社グループは事務所及び販売設備の一部を賃貸借している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,621 (2,070)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	507
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績及び受注状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	19,674	44.8
カーライフ事業(百万円)	99,710	52.5
トレード事業(百万円)	83,471	-
ホームライフ事業(百万円)	12,251	53.1
合計(百万円)	215,109	20.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	19,755	46.9
カーライフ事業(百万円)	108,688	49.7
トレード事業(百万円)	81,156	-
ホームライフ事業(百万円)	18,492	45.1
合計(百万円)	228,093	20.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクとして、平成21年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載した内容に加え、新たに以下の項目を想定しております。

傭船料の市況変動によるリスク

当社グループはタンカーの貸し渡し業を営んでおり、タンカー船腹も保有しております。このため、傭船料の国際市況が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPGガス株式会社は、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結いたしました。また、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結しております。

この株主間協定書の内容に基づき、平成21年4月1日付けで、当社及び当社の子会社のLPG（液化石油ガス）ローリー卸売事業を株式会社ジャパングスエナジー（以下「JGE」）に譲渡する事業譲渡契約書、及び当社がJGEの株式を引き受ける株式引受契約書を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退の影響を受け、企業業績、雇用環境が悪化する中、個人消費が引き続き低迷してまいりました。一方、石油流通市場におきましては、景気の底入れを見込んだ原油価格が高騰を続けることとなりました。

このような状況の下、当社は、平成21年4月、株式会社ジャパンエナジー、日商L Pガス株式会社とともに、L Pガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパンガスエナジー」（以下「J G E」）を設立し、総合的な競争力を持つL Pガス事業グループをスタートさせました。

また、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目を迎え、中期経営計画の初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮すべく組織変更等に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退という外的要因が大きく影響する中、新規系列化や新規取引先の増加に加え、前年度の10月よりスタートしたトレード事業部門の統合効果により、燃料油全体で前年同期比33.5%の大幅な増加となりました。油種別には、ガソリンで5.1%増、灯油で21.6%増、軽油で17.4%の増加となり、重油においては129.4%の増加となりました。また、L Pガスにおきましては、J G Eにローリー販売等の事業を譲渡したことにより34.1%の減少となりました。

以上の結果、売上高は、販売数量は増加したものの販売価格の大幅な下落により、2,280億9千3百万円（前年同期比20.5%の減少）となりました。営業損益は、経費の削減に努めましたが、国内外の市況が低迷したことにより利幅の確保が困難を極め、1億6千1百万円（前年同期比18億6千5百万円の減少）の損失となり、経常利益は4千4百万円（前年同期比97.8%の減少）となりました。四半期純利益は8億7千4百万円（前年同期比48.0%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第1四半期連結会計期間の産業マテリアル事業部門は、国内景気後退の影響により需要家である工場稼働率の低下や物流の減少が依然継続し産業用燃料油の需要が大きく落ち込み、石油系燃料油販売においては厳しい環境となりました。当事業部門が取り扱う販売数量全体では前年同期比0.3%の減少となり、利益面においても需給ギャップによる製品市況下落の影響により、利幅確保が困難な状況となりました。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社におきましては、産業用需要が大きく落ち込んだ影響から販売数量において前年同期比22.1%の減少となりました。

以上の結果、売上高197億5千5百万円（前年同期比46.9%の減少）、営業利益1億5千7百万円（前年同期比83.4%の減少）となりました。

カーライフ事業

当第1四半期連結会計期間のカーライフ事業部門は、当期間に原油価格が1バレル当たり約20ドル上昇し、それに伴って石油製品価格も上昇しましたが、いまだ継続している国内景気の後退による消費減速、消費者の車離れ・環境問題等によるガソリンを初めとした石油製品の国内需要の減少などが重なり、販売価格への適正利幅の転嫁は困難を極めました。

一方、国内のガソリンスタンド数が減少の一途を辿る中、当事業部門は「質的拡大を伴う量的拡大」による積極的な新規系列化を進め、19カ所のC Sが転業や閉鎖等により減少する中、新たな23カ所のC Sの系列化により、総数で2,178カ所（前期末比4カ所の純増）となりました。

また、今年度より中古車レンタカー事業『イツモレンタカー』を立ち上げ、新たな地域生活者ニーズに対応し、車買取販売事業『カーコレクション』とあわせて更なるカーライフ収益の拡大を図っております。

以上の結果、売上高1,086億8千8百万円（前年同期比49.7%の減少）、営業利益3億2千8百万円（前年同期比67.1%の減少）となりました。

トレード事業

当第1四半期連結会計期間のトレード事業部門は、前四半期に引き続いて世界的経済活動の低迷により石油製品需要減、船舶燃料需要減並びにタンカー運賃市況も低迷する環境に直面いたしました。

石油製品取引は、原油価格が底を打ち上昇する一方、世界経済活動は引き続き低迷し需要が減少しており、輸出入数量は限定されるものとなりました。

船舶燃料油販売におきましては、海外重油市場が高値で推移した一方、国内では景気低迷、物流需要の減少から重油市況が低迷したことにより、輸入重油を国内販売する事業基盤は収益確保が難しい状況でありました。また海外では本邦船会社の燃料買い付けが一部入札へ変更された影響もあり、採算面で苦戦を強いられる結果となり

ました。

油槽船（石油タンカー）の運航におきましては、上記世界的な石油製品の需要の急減により輸送需要も減退し、タンカー運賃市況が低迷する中、原油価格の上昇が運航コストの増加という形で、収益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高811億5千6百万円、営業損失5億5千3百万円となりました。

ホームライフ事業

当第1四半期連結会計期間のホームライフ事業部門は、L P ガスの輸入価格が概ね安定したものの、依然として昨年からの国内経済の低迷が続き、更には消費者の省エネ志向、環境重視志向も相まってL P ガスの単位消費量が減少する等、販売数量面においては非常に厳しい環境となりました。

このような市場環境の中、当事業部門は、昨年度より業務の効率化を目的にしたL P ガス業務支援システム「G - B i n g o」を開発、一部の事業所にて試験運用を実施してまいりましたが、今年度より各エリアのグループ会社の全事業所に順次導入し、本格運用を開始いたしました。今後は導入効果を発揮し、ローコスト体質の実現を目指してまいります。また、平成21年4月1日のJ G Eの設立により、上流分野へ進出いたしました。今後はJ G Eとの連携を密にするとともに、中下流分野でのシナジーを図ってまいります。

以上の結果、売上高184億9千2百万円（前年同期比45.1%の減少）、営業利益4億9千4百万円（前年同期比80.2%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は336億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して95億9千6百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは37億9千6百万円の支出となりました。主な要因は、売上債権の増加による支出64億9千6百万円、たな卸資産の増加による支出18億1千1百万円、仕入債務の増加による収入67億7千8百万円、法人税等の支払により28億4千7百万円減少したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億7千3百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出31億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出10億7千4百万円、事業譲渡による収入30億7千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは48億2千5百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出34億9千9百万円、社債の償還による支出2億5千万円、配当金の支払による支出9億3千4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 当第1四半期連結会計期間の財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億6百万円減少し、1,416億8千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が販売数量の増加及び販売価格の上昇等により64億9千6百万円、商品及び製品が原油価格の高騰等により18億1千1百万円増加したものの、現金及び預金が借入金返済や法人税の納付等により95億9千6百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比24億5千2百万円増加し、1,081億5千1百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が8千4百万円及び投資その他の資産が29億9百万円増加、無形固定資産が5億4千1百万円減少したことによるものです。

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、リース資産の増加や減価償却による減少が主な要因であり、重要な設備・資産の購入及び除売却はありません。

投資その他の資産増加の主要因は、株式会社ジャパンガスエナジーの株式を取得したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比18億7千9百万円増加し、1,187億7千5百万円となりました。主な要因は、短期借入金が返済により26億5千4百万円、未払法人税等が納付により17億2千2百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から67億7千8百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億9千3百万円減少し、395億1千1百万円となりました。主な要因は、リース債務が3億7千7百万円、退職給付引当金が2億5百万円増加したものの、長期借入金が8億4千5百万円、社債が2億円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比6億6千万円増加し、915億4千7百万円となりました。その主要因は、配当金の支払9億3千4百万円があったものの、当第1四半期純利益8億7千4百万円やその他有価証券評価差額金が株価の上昇により7億1千7百万円増加したことによるものです。

(8) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における売上高は、昨年度の記録的な原油価格の高騰による高値と比べ、石油製品の販売価格が大幅に下落したことにより、2,280億9千3百万円（前年同期比20.5%の減少）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、国内外の市況が低迷したことにより利幅の確保が困難を極め、145億5千2百万円（前年同期比7.9%の減少）となりました。

(営業損失)

当第1四半期連結会計期間は、経費の削減に努めたものの、売上総利益が減少したことにより、1億6千1百万円（前年同期比18億6千5百万円の減少）の営業損失となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益等により、4千4百万円（前年同期比97.8%の減少）となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、株式会社ジャパンガスエナジーへの事業譲渡による持分変動差益24億1千5百万円の特別利益及び、法人税、住民税及び事業税11億9千2百万円の計上等により、8億7千4百万円（前年同期比48.0%の減少）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,776,000	1,167,760	-
単元未満株式	普通株式 72,906	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,167,760	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	32,200	-	32,200	0.03
計	-	32,200	-	32,200	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、32,600株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	579	615	628
最低(円)	503	556	566

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,623	43,219
受取手形及び売掛金	86,092	79,596
商品及び製品	10,007	8,195
繰延税金資産	1,851	2,120
その他	10,736	9,439
貸倒引当金	628	682
流動資産合計	141,682	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,564	50,450
減価償却累計額	29,963	29,537
建物及び構築物(純額)	20,601	20,912
機械装置及び運搬具	30,865	30,853
減価償却累計額	22,425	22,131
機械装置及び運搬具(純額)	8,440	8,721
土地	35,386	35,454
リース資産	2,486	2,032
減価償却累計額	356	233
リース資産(純額)	2,129	1,798
建設仮勘定	560	92
その他	4,868	4,848
減価償却累計額	3,523	3,450
その他(純額)	1,345	1,398
有形固定資産合計	68,463	68,378
無形固定資産		
のれん	6,125	6,561
その他	2,979	3,083
無形固定資産合計	9,104	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	15,781	12,259
長期貸付金	3,248	3,366
繰延税金資産	3,401	3,844
その他	9,615	9,677
貸倒引当金	1,463	1,473
投資その他の資産合計	30,583	27,674
固定資産合計	108,151	105,698
資産合計	249,833	247,587

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,315	74,536
短期借入金	16,864	19,519
1年内償還予定の社債	594	644
リース債務	612	519
未払法人税等	1,160	2,882
賞与引当金	2,110	2,407
役員賞与引当金	94	213
その他	16,023	16,172
流動負債合計	118,775	116,895
固定負債		
社債	948	1,148
長期借入金	19,072	19,917
リース債務	2,006	1,629
繰延税金負債	242	236
再評価に係る繰延税金負債	3,123	3,127
退職給付引当金	5,425	5,219
その他	8,692	8,526
固定負債合計	39,511	39,804
負債合計	158,286	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,385	59,462
自己株式	20	19
株主資本合計	97,979	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	836
土地再評価差額金	8,438	8,456
評価・換算差額等合計	8,557	9,292
少数株主持分	2,125	2,121
純資産合計	91,547	90,886
負債純資産合計	249,833	247,587

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	286,827	228,093
売上原価	271,029	213,540
売上総利益	15,798	14,552
販売費及び一般管理費	14,094	14,713
営業利益又は営業損失 ()	1,704	161
営業外収益		
受取利息	54	50
受取配当金	223	195
仕入割引	131	56
持分法による投資利益	43	19
その他	303	280
営業外収益合計	756	602
営業外費用		
支払利息	166	183
売上割引	121	66
為替差損	-	25
その他	97	121
営業外費用合計	385	396
経常利益	2,074	44
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	1,401	23
貸倒引当金戻入額	74	38
持分変動利益	-	2,415
事業譲渡益	116	-
特別利益合計	1,618	2,496
特別損失		
固定資産除売却損	99	133
投資有価証券評価損	502	-
減損損失	8	38
特別損失合計	610	172
税金等調整前四半期純利益	3,082	2,369
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,192
法人税等調整額	167	221
法人税等合計	1,332	1,413
少数株主利益	70	81
四半期純利益	1,679	874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,082	2,369
減価償却費	1,240	1,454
減損損失	8	38
のれん償却額	400	568
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	205
受取利息及び受取配当金	277	245
支払利息	166	183
固定資産除売却損益(は益)	72	114
事業譲渡損益(は益)	116	-
持分変動損益(は益)	-	2,415
投資有価証券売却損益(は益)	1,401	23
投資有価証券評価損益(は益)	502	-
持分法による投資損益(は益)	43	19
売上債権の増減額(は増加)	7,045	6,496
たな卸資産の増減額(は増加)	1,674	1,811
仕入債務の増減額(は減少)	1,825	6,778
その他の資産・負債の増減額	1,577	1,550
小計	5,672	912
利息及び配当金の受取額	292	238
利息の支払額	241	275
法人税等の支払額	2,458	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	992	1,074
有形固定資産の売却による収入	375	69
無形固定資産の取得による支出	419	505
無形固定資産の売却による収入	65	5
事業譲渡による収入	-	3,077
投資有価証券の取得による支出	4	3,147
投資有価証券の売却による収入	1,657	286
貸付けによる支出	850	195
貸付金の回収による収入	805	367
その他	301	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	973

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	256	2,480
長期借入金の返済による支出	190	1,019
社債の償還による支出	-	250
リース債務の返済による支出	-	63
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	733	934
少数株主への配当金の支払額	110	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	4,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,912	9,596
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,821	33,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社エネハンは、平成21年4月1日に連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 変更はありません。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパングスエナジーは新たに株式を取得したため持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 20社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更 従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が2,180百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「リース資産(純額)」及び流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」並びに固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「リース資産(純額)」は93百万円、流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は32百万円、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は107百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1 偶発債務		1 偶発債務	
保証債務		保証債務	
リース契約残高に対する保証	百万円	リース契約残高に対する保証	百万円
セブンフォーラム株式会社他21社	62	丸惣石油株式会社他21社	65
計	62	計	65
債権流動化による手形譲渡高	257百万円	債権流動化による手形譲渡高	390百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高	181	債権流動化による売掛債権譲渡高	316

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 3,705百万円	従業員給料 4,696百万円
賞与引当金繰入額 886	賞与引当金繰入額 1,082
役員賞与引当金繰入額 66	役員賞与引当金繰入額 52
貸倒引当金繰入額 67	貸倒引当金繰入額 29
退職給付費用 344	退職給付費用 360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 36,821	現金及び預金勘定 33,623
現金及び現金同等物 36,821	現金及び現金同等物 33,623

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,881千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 32千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,217	215,900	33,710	286,827	-	286,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	37,217	215,900	33,710	286,827	(-)	286,827
営業利益	951	997	274	2,223	(519)	1,704

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,755	108,688	81,156	18,492	228,093	-	228,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389	3,807	7,102	-	11,300	(11,300)	-
計	20,145	112,495	88,258	18,492	239,393	(11,300)	228,093
営業損益	157	328	(553)	494	426	(588)	(161)

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入と石油製品の国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPGガス・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 追加情報

前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

当第1四半期連結累計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた船油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,023	153,956	62,137	33,710	286,827	-	286,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	37,023	153,956	62,137	33,710	286,827	(-)	286,827
営業損益	856	1,180	(87)	274	2,223	(519)	1,704

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社ジャパンガスエナジー(以下「JGE」)

分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社及び当社の子会社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けでJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付けで当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことに伴い、JGEは当社の関連会社となっております。

事業分離日 平成21年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社及び当社子会社6社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

持分変動差額の金額 2,415百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	流動負債
固定資産 96百万円	固定負債
資産合計 96百万円	負債合計

(3) 四半期連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区

分の名称

ホームライフ事業

(4) 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与が

あるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.28円	1株当たり純資産額	759.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.31円	1株当たり四半期純利益金額	7.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,679	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,679	874
期中平均株式数(千株)	91,730	116,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東葎 葉子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。